

(別紙様式2)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：	愛媛県
農業委員会名：	西条市

I 農業委員会の状況(平成30年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	4,910	860	—	—	5,770
経営耕地面積	3,763	550	209	341	4,313
遊休農地面積	97	69	33	36	166
農地台帳面積	5,203	2,131	2,131	0	7,334

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	3,879
自給的農家数	1,263
販売農家数	2,616
主業農家数	473
準主業農家数	538
副業的農家数	1,605

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	6,261
女性	1,819
40代以下	154

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	568
基本構想水準到達者	59
認定新規就農者	23
農業参入法人	51
集落営農経営	23
特定農業団体	0
集落営農組織	23

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日	R 2 年 7 月 23 日
---------	----------------

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	24	24
認定農業者	—	16
認定農業者に準ずる者	—	—
女性	—	2
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	30	30	28

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,770 ha	2,736 ha	47.4 %
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 担い手が規模拡大を図る上で、農地の分散化が大きな障害となっているため農地の集団化を図る。人・農地プランに位置づけられた地域の中心となる担い手への利用集積が行えるよう農地中間管理機構を活用し集積を図る。 		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
60.0 ha	2,689 ha	181.8 ha	4,481.7 %

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
 ※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
 ※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地）をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 人農地プランの作成、見直しに併せ認定農業者の掘り起しや再認定への働きかけを強化する。 農地利用意向調査の着実な実施。
活動実績	<ol style="list-style-type: none"> 円滑な権利移動ができるよう農用地利用集積計画による利用権設定の制度を周知。 農地の意向確認調査（アンケート調査）を踏まえての、農地の利用集積に向けた掘り起し活動。 担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動に努めた。 青年新規就農者に対する農業委員からの指導。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> 認定農業者への集積を重点的に進めるとともに、認定農業者でない者で、利用権設定希望する者に対し、認定農業者になるよう支援する活動も必要である。
活動に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き調査を実施し、あっせん活動を行う。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	4 経営体	11 経営体	4 経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	6.1 ha	5.0 ha	2.1 ha
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・事業制度及び遊休農地を活用した新規参入者の確保。 ・新規青年就農者及び女性や定年帰省者の掘り起し。 ・農地情報の公開、研修の受け入れ情報、国・県・市の支援措置の情報提供。 		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②/①×100)
4 経営体	5 経営体	125.0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④/③×100)
5.0 ha	2.8 ha	56.0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者の確保を図るため農家相談の開催 (アグリサポートセンターや周桑地域農業総合相談所) ・参入希望者に対する窓口、電話における問い合わせの対応。 ・市が取り組む就農支援情報の収集、提供活動に取り組む。 ・法人の就農も促進する。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・農業関係団体(市・県・JA・農業委員会)がそろって相談を受ける農家相談会を月3回実施し、経営体の新規就農を補助した。 ・遊休農地情報を関係機関へ周知し、就農者の農地確保の一助とした。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者への集積を重点的に進めるとともに、認定農業者でないもので利用権設定を希望する者に対し、認定農業者になるよう支援する活動も必要である。
活動に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き調査を実施し、あっせん活動を行う。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	割合 (B/A×100)
	5,770 ha	95 ha	1.6 %
課 題	・遊休農地所有者に対する指導・未相続農地に対する指導		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況 (②/①×100)
10.0 ha	10.4 ha	1.0 %

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数 (実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		54人	8月～9月	9月～12月
	調査方法	・GIS (地図情報システム) を利用した一斉調査			
農地の利用意向調査	調査実施時期：8月～9月				
その他の活動	<ul style="list-style-type: none"> ・意向確認調査により農地利用の意向を把握し集積活動を推進する。 ・農地利用集積集積円滑化団体等への通知および非農地通知の発出。 				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数 (実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		54人	8月～9月	9月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	8月～9月	調査結果取りまとめ時期	9月～12月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数：1,802 筆	調査数：0 筆	調査数：0 筆	
	調査面積：157 ha	調査面積：0 ha	調査面積：0 ha		
その他の活動	<ul style="list-style-type: none"> ・意向確認調査により農地利用の意向を把握し集積活動を推進する。 ・農地利用集積集積円滑化団体等への通知および非農地通知の発出。 ・日常的パトロールを実施。 				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・農地の現状からみれば、目標としては妥当
活動に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・遊休農地解消への理解が進みつつある。10.4haの解消が図られた。 ・農家への利用状況調査や指導を行うとともに、指導の段階で遊休農地の有効利用が図られるよう徹底することが必要。 ・周辺農地へ悪影響を与えないよう意識づけを行うことが大事であり、現状の指導としては妥当。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積 (A)	違反転用面積 (B)
	5,770 ha	1.47 ha
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・遊休農地調査に併せての農地パトロール。 ・担当地区を対象とした情報交換・早期指導の徹底。 	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入。

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入。

2 平成30年度実績

実 績①	増減 (B-①)
1.57 ha	-0.1 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・農地パトロールを実施する。違反者及び農地所有者からの事情聴取及び違反物件の状況確認を行い、違反者は状況により、転用申請の提出または現状回復等、関係課や県と連携を図り是正に向けて指導を行う。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・随時パトロールを行い、違反転用の防止と適切な指導を行った。
活動に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・是正されないものがあるが、県と連携し是正指導を強化する。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数： 365 件、うち許可 365 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の内容を農地基本台帳により確認を行うとともに、農業委員及び事務局職員で現地調査並びに必要なに応じて、申請書に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	農地部会において許可基準に基づき転用事業の内容、立地条件等について事務局から説明。必要により現地調査を行った委員から補足説明を受け、総合的に申請書類記載の内容が、許可基準に適合するか審議し判断している。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	365 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ、HPにおいて公表している。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数： 226 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び事務局職員による書類審査及び現地調査を実施している。必要に応じて申請者や関係者から聞き取りを実施している。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	総会において許可基準に基づき転用事業の内容、立地条件等について事務局から説明。必要により現地調査を行った委員から補足説明を受け、総合的に申請書類記載の内容が、許可基準に適合するか審議し判断している。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ、HPにおいて公表している。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25 日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		51 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		19 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	<ul style="list-style-type: none"> ・期間借地による農事組合法人（23法人）が多いため。 ・活動休止（2法人（内1法人は農事組合法人））のため 	
	対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・報告時期を待って、提出するよう指導を行う 	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	なし	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 3,035 件 公表時期 平成31年3月
		情報の提供方法：HPで公表するとともに、窓口にて備え付け
	是正措置	なし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 3,206 件 取りまとめ時期 平成31年3月
		情報の提供方法：事務局縦覧及びHPで公表する。
	是正措置	なし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 7,334 ha
		データ更新：申請、届出案件等随時入力
		公表：全国農地ナビ 窓口での情報提供
	是正措置	なし

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
----------------	--------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
--------------------	--------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--